調査報告

第211回（23/Ⅳ期）群馬県内企業経営動向調査

（ビジネス・サーベイ）

群馬経済研究所　主席研究員　河村英輝
研究員　大井飛知岐

◆調査概要

～業況判断DIは、４期ぶりにプラスに転じる～

○2023年10～12月期の県内企業の業況判断DIは7.5と、経済活動の正常化に伴い、生産・販売が増加したことなどから、４期ぶりにプラスとなった。

○内訳項目をみると、生産・販売（売上・受注）DIは「増加」超に転じ、製商品（販売）価格DIは「上昇」超が継続した。原材料（仕入）価格DIは「上昇」超が継続するも、その幅は縮小傾向にある。採算DIは「悪化」超が継続したが、その幅は縮小した。人員判断DIは「不足」超が継続し、その幅は拡大した。

○業種別の業況判断DIでは、製造業が7.7、非製造業が7.4となり、ともにプラスに転じた。全業種の中で金属製品のみが「悪化」超となっている（10頁）。

○経営上の問題点では、「求人難」が増加し、最多となった（15頁）。

○2024年１～３月期の業況判断DIは2.0と「好転」超が継続する見通しである。

項目別DI推移　　（数字の前の「△」はマイナスを意味する）

年・月期	業況判断	生産・販売（売上・受注）	製商品（販売）価格	原材料（仕入）価格	採　算	設備投資	資金繰り	在庫水準	人員判断
21・7～9	△ 2.8	△ 6.0	2.9	42.1	△17.5	△ 6.7	2.8	△ 9.7	△25.3
10～12	1.5	5.5	13.0	60.1	△16.5	△ 2.3	1.8	△ 3.1	△26.3
22・1～3	△18.9	△18.1	12.6	61.4	△30.8	△ 5.9	△ 4.2	△ 4.3	△28.4
4～6	△ 7.2	△ 5.8	23.8	74.3	△25.6	△ 7.6	△ 2.3	△ 7.9	△26.8
7～9	△ 6.2	△ 3.2	27.1	71.8	△27.3	△ 8.2	△ 0.2	△ 8.5	△33.2
10～12	2.2	5.0	30.3	69.6	△19.2	△ 5.2	△ 1.9	△ 6.5	△37.0
23・1～3	△10.4	△10.6	24.3	62.7	△24.2	△ 4.5	△ 4.7	△12.3	△35.7
4～6	△ 0.2	△ 1.3	24.4	56.1	△12.0	△ 3.7	0.2	△14.3	△34.9
7～9	△ 5.6	△ 1.8	17.9	51.1	△19.5	△ 0.5	△ 2.6	△14.7	△35.6
10～12	**7.5**	**12.9**	**20.6**	**46.3**	**△ 4.7**	**△ 0.3**	**△ 1.8**	**△11.8**	**△42.3**
（前　期　比）	(13.1)	(14.7)	(2.7)	(△ 4.8)	(14.8)	(0.2)	(0.8)	(2.9)	(△ 6.7)
（前回予測比）	(△ 0.9)	(0.6)	(3.4)	(5.4)	(6.0)	(1.2)	(1.0)	(△ 1.7)	(△ 5.7)
24･1～3見通し	**2.0**	**3.3**	**16.5**	**34.2**	**△ 3.6**	**△ 0.8**	**△ 2.1**	**△ 8.9**	**△43.1**
（前　期　比）	(△ 5.5)	(△ 9.6)	(△ 4.1)	(△12.1)	(1.1)	(△ 0.5)	(△ 0.3)	(2.9)	(△ 0.8)
D　　I	好転－悪化	増加－減少	上昇－低下	上昇－低下	好転－悪化	増加－減少	余裕－窮屈	不足－過剰	過剰－不足

◆調査要領

1．調査の目的

群馬県内の景気動向と先行きを予測し、県内主要産業の実態を把握する。

2．調査対象企業

群馬銀行の取引先を中心に912社
回答社数394社（回答率43.2%）うち製造業157社　非製造業237社

3．調査方法

記名式で当研究所の指定した項目について、その実績と見通しを記入するよう依頼した。

4．調査時期

2023年11月上旬～12月上旬

5．調査対象期間

2023年10～12月期実績、2024年１～３月期見通し（前期比）

◆回答状況

調査回答数

	会社数	構成比（%）	うち中小企業	地域別		
				中央部	東　部	その他
製造業	157	39.8	148	56	71	30
食料品	21	5.3	21	11	6	4
繊維	7	1.8	7	2	4	1
木材木製品	4	1.0	4	2	1	1
窯業土石	5	1.3	5	1	2	2
電気機器	13	3.3	12	4	6	3
輸送機器	24	6.1	22	8	13	3
金属製品	24	6.1	24	7	13	4
一般機械	16	4.1	15	8	7	1
その他	43	10.9	38	13	19	11
非製造業	237	60.2	214	132	59	46
卸売業	49	12.4	48	33	11	5
小売業	32	8.1	25	23	6	3
建設業	71	18.0	65	36	18	17
サービス業	85	21.6	76	40	24	21
合計	394	100.0	362	188	130	76

注１：地域別
中央部…前橋・高崎地域
東　部…桐生・伊勢崎・太田・館林地域
その他…上記以外の地域

注２：中小企業
製造業……資本金３億円以下または従業員300人以下
卸売業……資本金１億円以下または従業員100人以下
小売業……資本金５千万円以下または従業員50人以下
サービス業…資本金５千万円以下または従業員100人以下

注３：その他の製造業に含まれる業種
パルプ・紙・紙加工品製造業
印刷・同関連業
化学工業
石油製品・石炭製品製造業
プラスチック製品製造業
ゴム製品製造業
その他、他に区分されない製造業

■本文中にあるDIについて

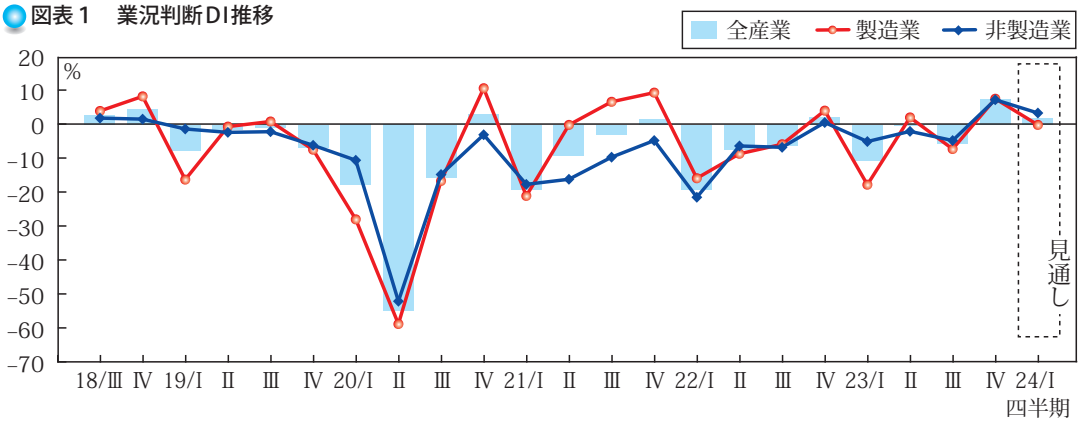
DIは、ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index)の略。好転した企業の割合から悪化した企業の割合を差し引いたもので、企業経営者の景況判断をみる指標である。

例えば、回答した企業のうち30%の企業で生産が増加し、10%の企業が減少した場合、DI値は「30－10＝20」となる。DI値は、好不況等の浸透度を測るためのもので、量的大きさを測ることを直接の目的としていない。このため、DI値から生産が高水準であるのか、低水準であるのかの判断が困難な面もあるので、従来からの推移をみて増加傾向にあるのか、低下傾向にあるのかを判断する。

1．自社業況判断

～生産・販売の増加などにより、４期ぶりのプラスとなった～

図表１　業況判断DI推移



	23／Ⅲ 実　績	23／Ⅳ(10−12月) 前回予測	23／Ⅳ(10−12月) 実　績	24／Ⅰ 見通し
好　転	11.3	(16.7)	**18.6**	12.1
変わらず	71.8	(75.0)	**70.3**	77.8
悪　化	16.9	(8.3)	**11.1**	10.1
全産業DI	△5.6	(8.4)	**7.5**	2.0
製造業DI	△7.1	(10.1)	**7.7**	0.0
食料品	△5.0	(20.0)	**19.0**	0.0
繊維	△14.3	(△14.3)	**0.0**	△16.6
木材木製品	0.0	(0.0)	**25.0**	△25.0
窯業土石	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0
電気機器	△26.7	(26.7)	**7.7**	0.0
輸送機器	0.0	(13.7)	**25.0**	0.0
金属製品	△18.7	(25.0)	**△12.5**	4.1
一般機械	0.0	(0.0)	**12.5**	12.5
その他	0.0	(△2.4)	**2.3**	△2.4
非製造業DI	△4.6	(7.2)	**7.4**	3.5
卸売業	△14.8	(△5.6)	**0.0**	△6.1
小売業	△5.1	(15.3)	**9.3**	3.1
建設業	△1.4	(4.4)	**8.4**	5.6
サービス	△1.0	(12.7)	**10.1**	7.6

【23年10～12月期】

○全産業

経済活動の正常化に伴い、生産・売上が増加したことなどから、全体のDIは7.5と、「好転」超に転じた。

○製造業

食料品と電気機器が「好転」超に転じた。金属製品は「悪化」超が続いた。

○非製造業

公共・民間工事ともに堅調な建設業は、９期ぶりに「好転」超に転じた。卸売業を除く業種で「好転」超に転じた。

【24年１～３月期（見通し）】

○全産業

DIは2.0と「好転」超が継続する見通し。

○製造業

「好転」超幅が縮小し、DIは0.0となる見通し。

○非製造業

卸売業を除く業種で「好転」超が続くが、全体では「好転」超幅は縮小する見通し。

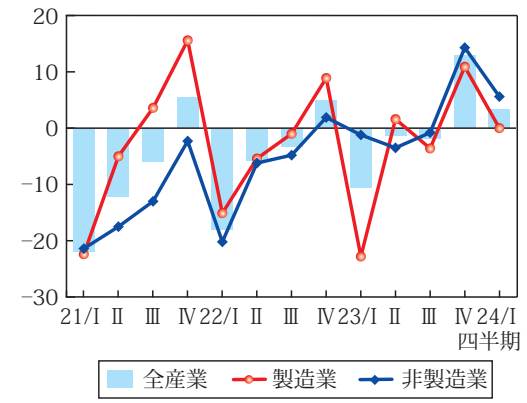
2．項目別動向

⑴生産・販売（売上・受注）

～「増加」に転じる～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
増加	16.3	(20.9)	**26.8**	17.0
横ばい	65.6	(70.5)	**59.3**	69.3
減少	18.1	(8.6)	**13.9**	13.7
全産業DI	△1.8	(12.3)	**12.9**	3.3
製造業DI	△3.6	(16.6)	**10.9**	0.0
食料品	△10.0	(45.0)	**38.1**	4.7
繊維	△14.3	(△14.3)	**0.0**	△16.6
木材木製品	△12.5	(0.0)	**0.0**	△25.0
窯業土石	△14.3	(0.0)	**0.0**	20.0
電気機器	△26.7	(26.7)	**15.4**	0.0
輸送機器	21.8	(30.4)	**25.0**	△8.4
金属製品	0.0	(18.7)	**△12.5**	8.4
一般機械	△13.4	(0.0)	**18.7**	6.3
その他	0.0	(7.2)	**2.4**	△2.4
非製造業DI	△0.8	(9.6)	**14.3**	5.6
卸売業	△9.4	(0.0)	**10.2**	△6.1
小売業	7.7	(33.3)	**21.9**	15.6
建設業	△2.9	(1.5)	**5.7**	5.7
サービス	2.0	(10.9)	**21.0**	8.6

図表２－１ 生産･販売(売上･受注)DI推移(24/Ⅰは見通し)



【23年10～12月期】

○製造業

金属製品のみ「減少」超となり、全体では４期ぶりに「増加」超に転じた。

○非製造業

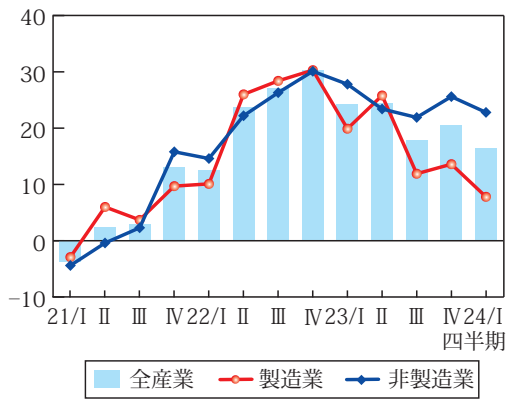
卸売業、建設業で「増加」超に転じた。全体でも「増加」超に転じた。

⑵製商品（販売）価格

～「上昇」超が続く～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
上昇	22.4	(20.5)	**23.0**	18.4
横ばい	73.1	(76.2)	**74.6**	79.7
低下	4.5	(3.3)	**2.4**	1.9
全産業DI	17.9	(17.2)	**20.6**	16.5
製造業DI	11.9	(9.5)	**13.6**	7.8
食料品	5.0	(15.0)	**25.0**	20.0
繊維	14.3	(0.0)	**16.6**	△16.6
木材木製品	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0
窯業土石	57.1	(14.3)	**20.0**	20.0
電気機器	13.3	(20.0)	**15.4**	△7.7
輸送機器	0.0	(8.7)	**4.2**	0.0
金属製品	12.5	(12.5)	**12.5**	12.5
一般機械	20.0	(13.3)	**6.3**	6.3
その他	12.2	(2.5)	**16.3**	11.7
非製造業DI	21.9	(22.3)	**25.6**	22.8
卸売業	29.6	(31.4)	**27.1**	27.1
小売業	41.1	(48.7)	**48.4**	45.2
建設業	8.9	(5.9)	**20.9**	14.9
サービス	18.8	(17.7)	**19.2**	17.8

図表２－２ 製商品(販売)価格DI推移(24/Ⅰは見通し)



【23年10～12月期】

○製造業

ほぼすべての業種で「上昇」超となった。全体でも「上昇」超が続いたが、超過幅は縮小傾向にある。

○非製造業

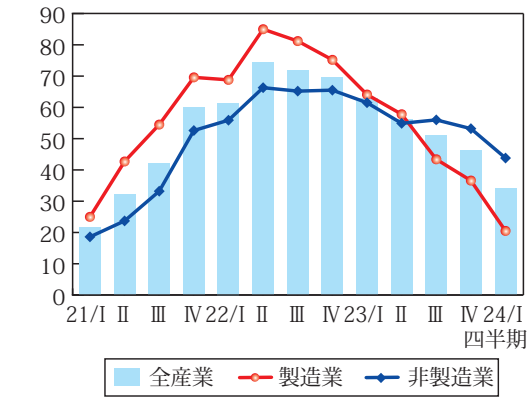
全業種で「上昇」超が続き、中でも小売業の「上昇」超幅が目立つ。

⑶原材料（仕入）価格

～「上昇」超が続くも、縮小傾向にある～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
上昇	53.2	(42.8)	**47.4**	36.3
横ばい	44.7	(55.3)	**51.5**	61.6
低下	2.1	(1.9)	**1.1**	2.1
全産業DI	51.1	(40.9)	**46.3**	34.2
製造業DI	43.4	(32.7)	**36.6**	20.5
食料品	40.0	(35.0)	**33.4**	4.8
繊維	100.0	(71.4)	**33.3**	0.0
木材木製品	0.0	(△12.5)	**0.0**	0.0
窯業土石	71.4	(28.6)	**20.0**	20.0
電気機器	60.0	(53.3)	**46.2**	23.1
輸送機器	26.1	(26.1)	**29.2**	20.8
金属製品	31.2	(28.1)	**33.3**	20.8
一般機械	66.7	(46.7)	**43.8**	31.3
その他	43.9	(29.3)	**44.2**	27.9
非製造業DI	56.0	(46.2)	**53.2**	43.8
卸売業	57.7	(42.4)	**47.9**	39.6
小売業	68.4	(65.8)	**61.3**	58.1
建設業	53.7	(42.1)	**54.3**	45.7
サービス	52.1	(43.8)	**52.0**	38.7

図表２－３ 原材料(仕入)価格DI推移(24/Ⅰは見通し)



【23年10～12月期】

○製造業

ほとんどの業種で「上昇」超となったが、全体では「上昇」超幅は縮小した。

○非製造業

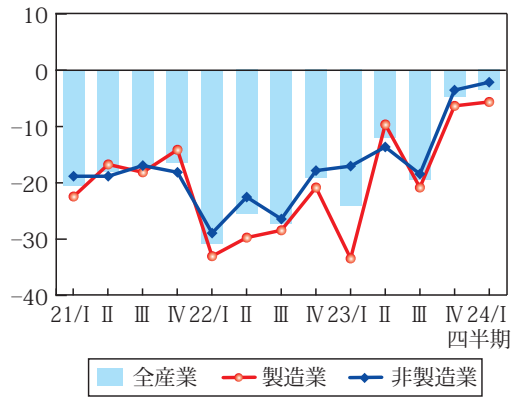
すべての業種で「上昇」超となった。小売業のうち、石油製品販売はガソリン補助金の拡充で「上昇」超幅が大幅に縮小した。

⑷採　算

～「悪化」超幅が縮小する～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
好転	8.4	(9.4)	**12.5**	10.2
変わらず	63.7	(70.5)	**70.3**	76.0
悪化	27.9	(20.1)	**17.2**	13.8
全産業DI	△19.5	(△10.7)	**△4.7**	△3.6
製造業DI	△20.9	(△7.2)	**△6.4**	△5.7
食料品	△36.8	(15.8)	**△4.8**	△4.7
繊維	△16.6	(△33.3)	**△50.0**	△50.0
木材木製品	0.0	(△12.5)	**0.0**	△25.0
窯業土石	0.0	(0.0)	**20.0**	△20.0
電気機器	△53.3	(△13.3)	**0.0**	7.7
輸送機器	△17.4	(△4.4)	**4.1**	0.0
金属製品	△31.2	(△3.1)	**△33.4**	△12.5
一般機械	△13.4	(△13.3)	**6.2**	6.2
その他	△7.1	(△14.2)	**△2.3**	△4.7
非製造業DI	△18.5	(△13.1)	**△3.6**	△2.2
卸売業	△22.2	(△18.5)	**△10.2**	△12.3
小売業	△28.9	(△7.9)	**0.0**	3.3
建設業	△14.5	(△17.4)	**△8.6**	△4.3
サービス	△15.1	(△9.1)	**3.9**	3.9

図表２－４ 採算DI推移(24/Ⅰは見通し)



【23年10～12月期】

○製造業

輸送機器、一般機械で「好転」超に転じた。全体でも「悪化」超幅が縮小した。

○非製造業

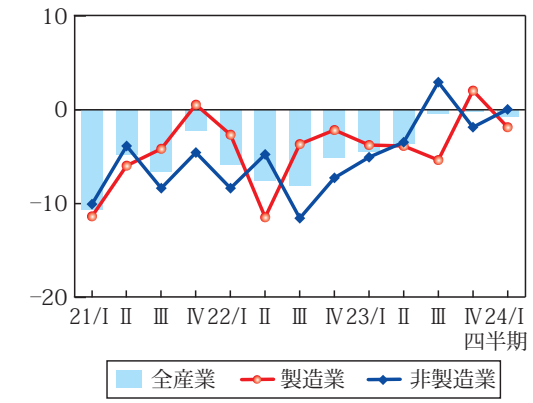
サービス業が「好転」超に転じた。全体でも「悪化」超幅が縮小した。

⑸設備投資

～僅少な「減少」超が続く～

	23／Ⅲ 実　績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実　績	24／Ⅰ 見通し
増　加	11.4	(10.2)	**13.4**	11.6
横ばい	76.7	(78.1)	**72.9**	76.0
減　少	11.9	(11.7)	**13.7**	12.4
全産業DI	△0.5	(△1.5)	**△0.3**	△0.8
製造業DI	△5.4	(△3.6)	**2.0**	△1.9
食料品	21.1	(0.0)	**4.8**	4.8
繊維	△42.8	(△28.6)	**0.0**	△16.6
木材木製品	△12.5	(△12.5)	**△25.0**	△25.0
窯業土石	0.0	(0.0)	**20.0**	0.0
電気機器	△13.3	(6.6)	**25.0**	△8.3
輸送機器	△8.7	(△8.7)	**8.4**	△8.3
金属製品	0.0	(△9.7)	**△4.4**	4.3
一般機械	△6.7	(0.0)	**△12.5**	△18.8
その他	△9.6	(2.4)	**0.0**	6.9
非製造業DI	2.9	(0.0)	**△1.9**	0.0
卸売業	2.1	(10.4)	**△2.1**	0.0
小売業	5.6	(5.5)	**16.7**	6.6
建設業	0.0	(△7.3)	**△16.2**	△4.4
サービス	4.3	(△2.1)	**4.1**	1.4

図表２－５　設備投資DI推移（24/Ⅰは見通し）



【23年10～12月期】

○製造業

電気機器と輸送機器が「増加」超に転じ、全体でも「増加」超に転じた。

○非製造業

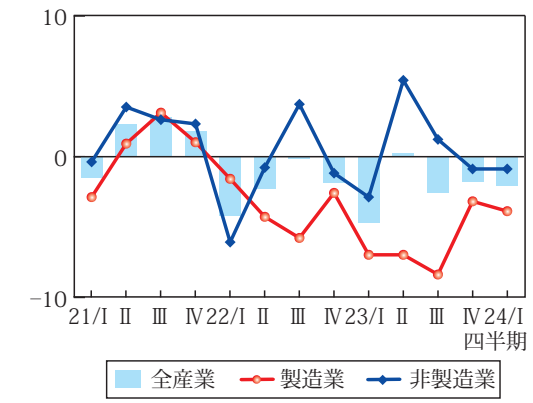
サービス業や店舗新設の動きがあった小売業で「増加」超が続いた。全体では「減少」超に転じた。

⑹資金繰り

～８割が「普通」～

	23／Ⅲ 実　績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実　績	24／Ⅰ 見通し
余　裕	8.9	(8.5)	**9.2**	8.9
普　通	79.6	(80.2)	**79.8**	80.1
窮　屈	11.5	(11.3)	**11.0**	11.0
全産業DI	△2.6	(△2.8)	**△1.8**	△2.1
製造業DI	△8.4	(△6.6)	**△3.2**	△3.9
食料品	△25.0	(△15.0)	**0.0**	△4.8
繊維	△33.3	(△33.3)	**△28.6**	△42.9
木材木製品	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0
窯業土石	△28.6	(△28.6)	**0.0**	0.0
電気機器	△6.6	(0.0)	**△7.7**	0.0
輸送機器	△13.0	(△21.7)	**8.4**	4.2
金属製品	△12.9	(△6.4)	**△17.4**	△17.4
一般機械	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0
その他	7.2	(7.2)	**0.0**	2.4
非製造業DI	1.2	(△0.4)	**△0.9**	△0.9
卸売業	△3.7	(△5.6)	**△2.1**	△4.2
小売業	△5.2	(△7.9)	**△9.4**	△3.1
建設業	7.5	(1.5)	**4.4**	3.0
サービス	2.0	(4.0)	**△1.3**	△1.3

図表２－６　資金繰りDI推移（24/Ⅰは見通し）



【23年10～12月期】

○製造業

輸送機器で「余裕」超に転じた。全体では「窮屈」超幅が縮小した。

○非製造業

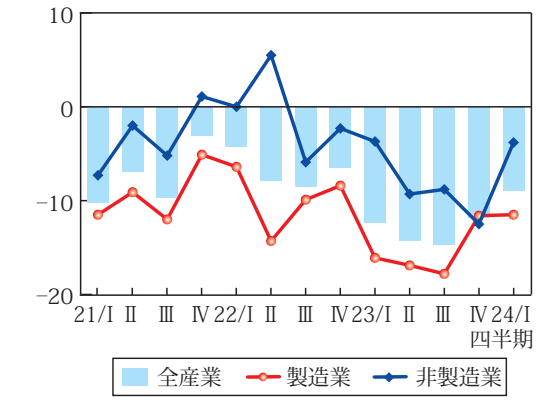
建設業を除く業種で「窮屈」超となり、全体でも「窮屈」超に転じた。

⑺在庫水準

～「過剰」超が続く～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
不足	4.6	(4.2)	**4.7**	3.4
適正	76.1	(81.5)	**78.8**	84.3
過剰	19.3	(14.3)	**16.5**	12.3
全産業DI	△14.7	(△10.1)	**△11.8**	△8.9
製造業DI	△17.8	(△12.5)	**△11.6**	△11.5
食料品	△20.0	(△5.0)	**△19.0**	△9.5
繊維	△33.3	(△16.7)	**14.3**	14.3
木材木製品	△12.5	(△12.5)	**△25.0**	△25.0
窯業土石	△14.3	(△14.3)	**20.0**	0.0
電気機器	△53.3	(△33.3)	**△38.5**	△38.5
輸送機器	△13.0	(△4.3)	**△4.2**	△4.2
金属製品	0.0	(△6.3)	**4.2**	△12.5
一般機械	△20.0	(△13.3)	**△18.7**	△6.2
その他	△19.0	(△16.6)	**△16.7**	△14.3
非製造業DI	△8.8	(△5.5)	**△12.5**	△3.8
卸売業	△14.8	(△13.0)	**△12.5**	△6.2
小売業	0.0	(5.4)	**△12.5**	0.0
建設業	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0
サービス	0.0	(0.0)	**0.0**	0.0

図表２－７　在庫水準DI推移(24/Ⅰは見通し)



注)非製造業のうち、建設業、サービス業は対象外

【23年10～12月期】

○製造業

多くの業種で「過剰」超が続いたが、全体では「過剰」超幅は縮小した。

○非製造業

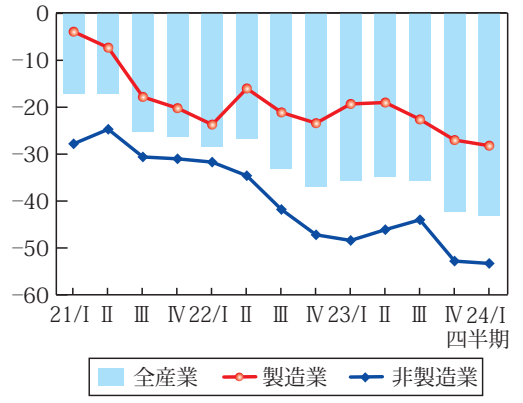
卸売業と小売業が「過剰」超となり、全体でも「過剰」超幅が拡大した。

⑻人　員

～「不足」超が続く～

	23／Ⅲ 実績	23／Ⅳ(10－12月) 前回予測	23／Ⅳ(10－12月) 実績	24／Ⅰ 見通し
過剰	7.0	(4.9)	**5.5**	4.4
適正	50.4	(53.6)	**46.7**	48.1
不足	42.6	(41.5)	**47.8**	47.5
全産業DI	△35.6	(△36.6)	**△42.3**	△43.1
製造業DI	△22.6	(△25.6)	**△27.0**	△28.2
食料品	△40.0	(△40.0)	**△52.4**	△38.1
繊維	△33.3	(△50.0)	**14.3**	0.0
木材木製品	△12.5	(△12.5)	**0.0**	△25.0
窯業土石	△42.9	(△42.9)	**△80.0**	△80.0
電気機器	0.0	(△6.7)	**0.0**	△15.4
輸送機器	△17.4	(△26.1)	**△16.7**	△29.1
金属製品	△15.6	(△21.9)	**△20.8**	△16.6
一般機械	△6.6	(0.0)	**△25.0**	△18.7
その他	△33.4	(△33.3)	**△35.8**	△35.8
非製造業DI	△44.0	(△43.7)	**△52.8**	△53.3
卸売業	△27.7	(△29.6)	**△35.4**	△37.5
小売業	△50.0	(△47.3)	**△46.9**	△43.7
建設業	△54.6	(△56.1)	**△62.9**	△65.7
サービス	△43.6	(△41.6)	**△56.9**	△55.7

図表２－８　人員DI推移(24/Ⅰは見通し)



【23年10～12月期】

○製造業

繊維、木材木製品、電気機器を除く業種で「不足」超が続いた。全体でも「不足」超幅が拡大した。

○非製造業

全業種で「不足」超が続き、全体でも「不足」超幅が拡大した。

深刻な人員不足が続いている。

3．経営上の問題点

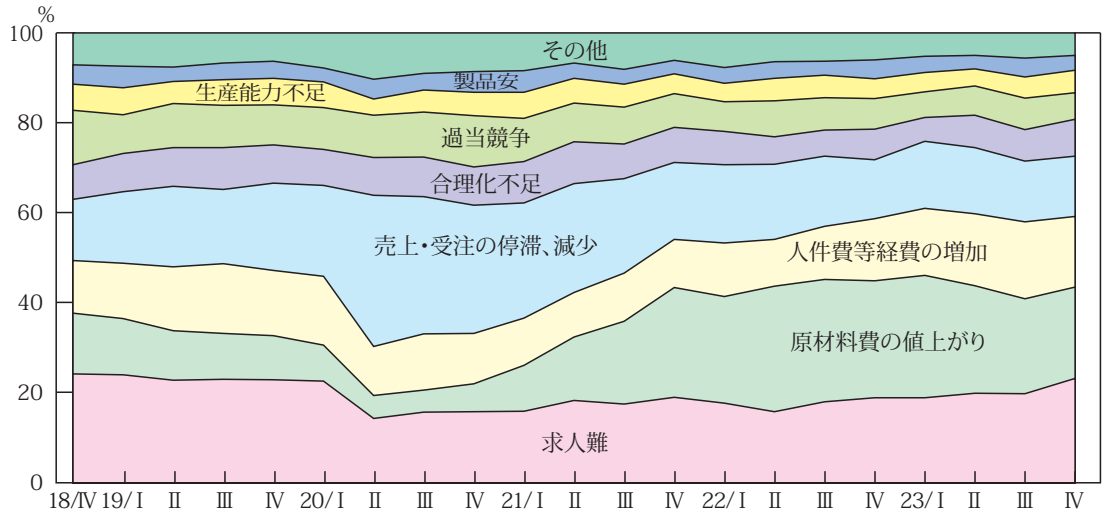
～増加が続く「求人難」が最多となった～

図表３－１　経営上の問題点

（単位：％）

項目	23年 7～9月期	23年 10～12月期	前期比増減	回答割合の高い業種
求人難	52.4	59.5	7.1	窯業土石、サービス業、建設業
原材料費の値上がり	55.9	52.0	△3.9	繊維、窯業土石、電気機器
人件費等経費の増加	45.3	40.2	△5.1	電気機器、食料品、小売業
売上・受注の停滞、減少	35.8	34.5	△1.3	窯業土石、繊維、電気機器
合理化不足	18.6	21.1	2.5	食料品、輸送機器、木材木製品
過当競争	18.6	15.1	△3.5	食料品、繊維、卸売業
生産能力不足	12.5	12.8	0.3	一般機械、電気機器、輸送機器

図表３－２　経営上の問題点（項目ごとの推移）



注：図表３－２の分母は、本項目（問題点）についての回答数（複数回答）合計。

経済活動の正常化に伴い、生産・販売が増加傾向にある中、「求人難」が、これまで最多であった「原材料費の値上がり」を上回り、経営上の問題点として最多となった。

次いで、「人件費等経費の増加」、「売上・受注の停滞、減少」の順となったが、いずれも減少した。